

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ネクスト・ニッポン・オープン」は、このたび、
第8期の決算を行いました。

当ファンドは、ネクスト・ニッポン・マザーファンド
の受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融
商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、
為替の相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が
期待できる企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託
財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告
申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し
上げます。

第8期末(2017年1月10日)

基準価額	10,019円
純資産総額	2,039百万円
第7期～第8期	
騰落率	11.3%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計
算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項の
うち重要なものを記載した書面です。その他の内容に
ついては、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全
体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提
供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、
岡三アセットマネジメントのホームページにて閲
覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求
により交付されます。交付をご請求される方は、販
売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド
名称を検索することにより、運用報告書(全体版)
を閲覧およびダウンロードすることができます。

ネクスト・ニッポン・オープン

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2016年7月12日～2017年1月10日

交付運用報告書

第7期(決算日2016年10月11日)

第8期(決算日2017年1月10日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

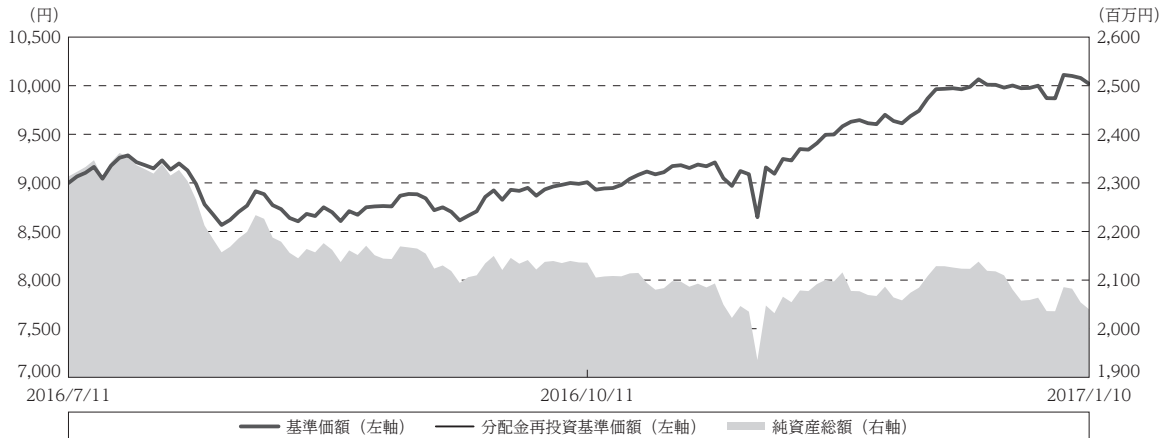
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年7月12日～2017年1月10日)



第7期首：8,999円

第8期末：10,019円（既払分配金(税引前)：0円）

騰落率：11.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2016年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「ネクスト・ニッポン・マザーファンド(以下、マザーファンドといます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、電気機器、輸送用機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、住友重機械工業、日立建機、ダイキン工業などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、その他製品、食料品、サービス業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、寿スピリッツ、トリドールホールディングス、任天堂などが基準価額にマイナスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

(2016年7月12日～2017年1月10日)

項 目	第7期～第8期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	77 円	0.834 %	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(38)	(0.406)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.406)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.350	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(32)	(0.350)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	110	1.190	
作成期間中の平均基準価額は、9,243円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

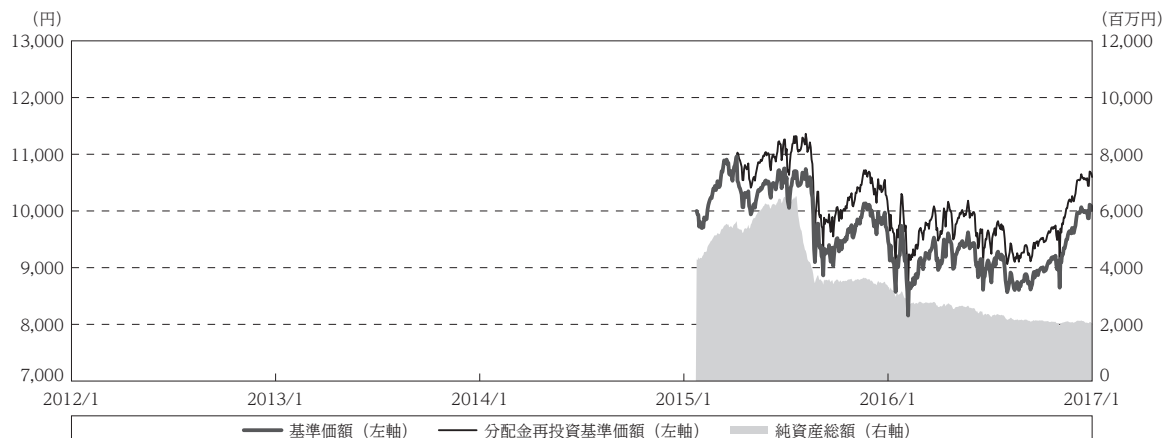
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年1月10日～2017年1月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2015年1月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年1月30日 設定日	2016年1月12日 決算日	2017年1月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,126	10,019
期間分配金合計(税引前) (円)	—	600	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.5	9.8
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	△ 0.8	10.0
純資産総額 (百万円)	4,292	3,207	2,039

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年1月12日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数です。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値を採用しています。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2016年7月12日～2017年1月10日)

国内株式市場は、参議院選挙で与党陣営が多数の議席を確保し、アベノミクス推進への期待が高まったことなどから、上昇して始まりました。ただ2016年10月にかけては、円高米ドル安が進行したことが株価の上値を抑える要因となり、もみ合う展開となりました。11月に入ってから、米大統領選挙でトランプ候補の優勢が明らかになると、米国の政治リスクに対する懸念が強まり、一時急落しました。しかしその後は、トランプ次期米大統領が提唱してきた政策を織り込む形で米長期金利の上昇と円安米ドル高が進行したことから、景気敏感株や外需関連株を中心に、上値を試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年7月12日～2017年1月10日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

マザーファンドの運用につきましては、円安進行の恩恵が見込まれるほか事業構造改革による利益率改善が期待できる日立製作所などを新規に組み入れ、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さに着目した分野の配分比率を引き上げました。一方、業績の伸び率鈍化が懸念されたトリドールホールディングスなどを売却し、訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド*効果に着目した分野の配分比率を引き下げたほか、収益拡大への期待が株価に織り込まれたと判断した大成建設などを一部売却し、海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出に着目した分野の配分比率を引き下げました。

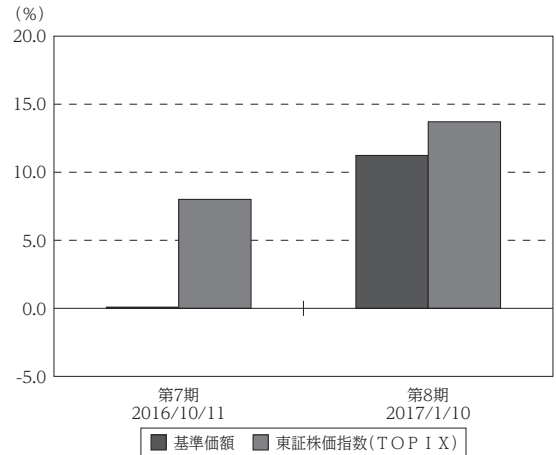
※インバウンドとは、一般に外から中へ流入することで、外国人旅行者が日本を訪れること等をいいます。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年7月12日～2017年1月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2016年7月12日～2017年1月10日)

年4回、1月、4月、7月および10月の各月の9日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

分配につきましては、第7期、第8期とも見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第7期	第8期
	2016年7月12日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2017年1月10日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	437	438

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、上昇基調で推移すると考えております。米新政権による大規模な減税やインフラ投資拡大などによる米国の経済成長への期待や、円安米ドル高の進行による日本企業の収益改善への期待などが、株価を押し上げる材料になると見られます。ただ、米国のインフレ圧力の増大や、米長期金利の上昇に伴う新興国からの資金流出への懸念などが株価の上値を抑える要因になると思われれます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ、海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出、訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド効果等に着目し、これらを注目分野として投資候補銘柄の選定にあたります。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行ってまいります。

当面は、注目分野別の配分比率を概ね維持し、各注目分野の個別銘柄においては、今後の業績拡大余地やバリュエーション等を勘案して銘柄入替えを行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

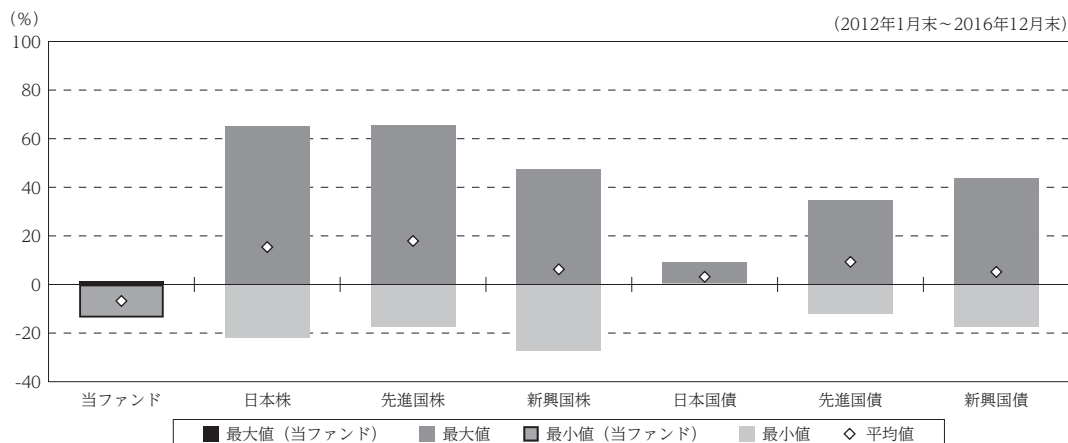
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年1月30日から2020年1月8日までです。	
運用方針	ネクスト・ニッポン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます）の受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、為替の相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	投資候補銘柄の選定にあたっては、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ、海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出、訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド効果等に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
分配方針	年4回、1月、4月、7月および10月の各月の9日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 13.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 6.8	15.4	17.9	6.2	3.2	9.3	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年1月から2016年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2016年1月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年1月10日現在)

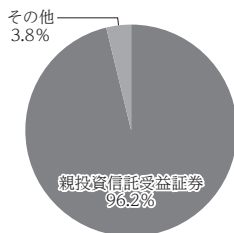
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第8期末
ネクスト・ニッポン・マザーファンド	96.2%
組入銘柄数	1銘柄

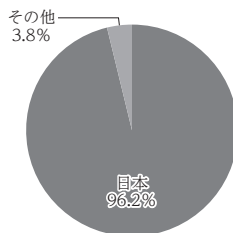
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

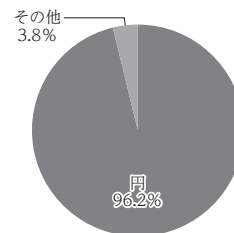
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

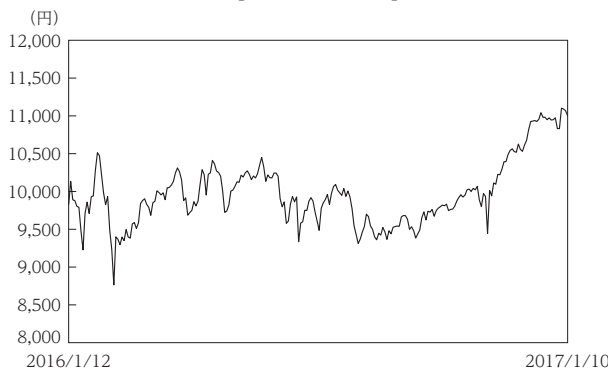
項 目	第7期末	第8期末
	2016年10月11日	2017年1月10日
純 資 産 総 額	2,135,774,524円	2,039,844,420円
受 益 権 総 口 数	2,371,176,817口	2,036,021,397口
1万口当たり基準価額	9,007円	10,019円

(注) 当作成期間(第7期~第8期)中における追加設定元本額は9,419,574円、同解約元本額は543,886,120円です。

組入上位ファンドの概要

ネクスト・ニッポン・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年1月13日～2017年1月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	63 (63)	0.622 (0.622)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	63	0.622

期中の平均基準価額は、10,059円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

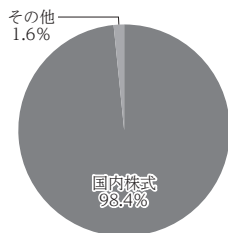
【組入上位10銘柄】

(2017年1月10日現在)

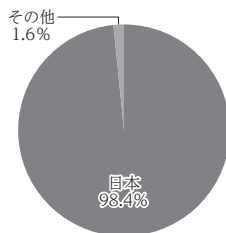
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日産自動車	輸送用機器	円	日本	4.2
2	日立製作所	電気機器	円	日本	3.8
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.4
4	SMC	機械	円	日本	3.4
5	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	円	日本	3.3
6	デンソー	輸送用機器	円	日本	3.2
7	パナソニック	電気機器	円	日本	3.1
8	スズキ	輸送用機器	円	日本	2.8
9	安川電機	電気機器	円	日本	2.7
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.6
	組入銘柄数		73銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

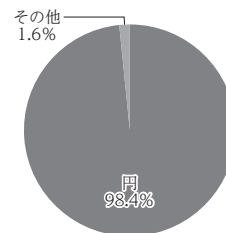
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。